

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月11日
【中間会計期間】	第119期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	U B E 株式会社
【英訳名】	UBE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 泉原 雅人
【本店の所在の場所】	山口県宇部市大字小串1978番地の96
【電話番号】	宇部(0836)31-1117番
【事務連絡者氏名】	経理部 経理事務グループリーダー 村田 敏和
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)5419-6121番
【事務連絡者氏名】	経理部 主計グループリーダー 藤田 雄次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 中間連結会計期間	第119期 中間連結会計期間	第118期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高 (百万円)	218,079	243,039	468,237
経常利益 (百万円)	11,303	1,899	36,333
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	9,019	318	28,981
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	24,906	2,979	58,633
純資産額 (百万円)	401,795	420,379	429,355
総資産額 (百万円)	743,334	796,152	789,034
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	92.93	3.28	298.59
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	92.89	3.27	298.45
自己資本比率 (%)	51.3	50.1	51.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,431	6,309	52,960
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,609	33,110	33,316
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,148	19,197	15,712
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	28,493	28,553	35,859

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間においては、連結売上高は、樹脂・化成品セグメントにおいてナイロンポリマー・カプロラクタム等の販売数量が海外において増加し、また販売価格も上昇したことにより、増収となりました。

連結営業利益は、樹脂・化成品セグメントにおけるナイロンポリマー・カプロラクタム等や、機械セグメントにおける機械製品の販売が堅調に推移したことにより、増益となりました。

連結経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益は、セメント関連事業（持分法適用関連会社）において前連結会計年度に実施した販売価格は正の効果等はあったものの、エラストマー事業を行う持分法適用関連会社が解散を決議したことに伴う持分法投資損失を計上したため、減益となりました。

この結果、当社グループの連結売上高は前中間連結会計期間に比べ249億6千万円増の2,430億3千9百万円、連結営業利益は8億2千8百万円増の60億4千9百万円、連結経常利益は94億4百万円減の18億9千9百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は87億1百万円減の3億1千8百万円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前中間連結会計期間比較については、前中間連結会計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しています。

機能品

ポリイミド事業は、FPC向けを中心としたフィルムの販売や、原料BPDAの販売は好調に推移したものの、中国有機ELパネル市場において中国品ワニスの採用が進み当社ワニスの販売が低調に推移したことから、減収となりました。

分離膜事業は、バイオメタン製造向け脱炭酸膜の需要は好調が継続しているものの、案件ごとの規模が大きくなる中で製品の出荷時期に遅れが生じた影響もあり、減収となりました。

セラミックス事業は、軸受や基板用途の需要が好調に推移したことから、増収となりました。

セパレータ事業は、ハイブリッド自動車向けの需要増加等に伴い販売数量が増加したことにより、増収となりました。

機能品セグメント全体としては、セラミックス、セパレータ等の販売が堅調に推移したものの、ポリイミド事業等の影響により、増収減益となりました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前中間連結会計期間に比べ4億1千2百万円増の316億7千7百万円、連結営業利益は6億9千万円減の49億6千万円となりました。

樹脂・化成品

パフォーマンスポリマー&ケミカルズ事業

コンポジット事業は、自動車向けの需要が低迷したことから、減収となりました。

ナイロンポリマー事業は、海外において食品包装フィルム用途等の需要が回復したことにより販売数量が増加し、販売価格も上昇したことから、増収となりました。

カプロラクタム・硫安事業は、海外において販売数量が増加し、また原料市況の上昇により販売価格も上昇したことから、増収となりました。

工業薬品事業は、アンモニア工場における隔年実施の定期修理により販売数量が減少したことなどから、減収となりました。

C1ケミカル事業及び高機能コーティング事業は、C1ケミカル事業においてライセンス収入があったことから、増収となりました。

エラストマー事業

主原料ブタジエン価格の上昇により製品価格も上昇したことから、増収となりました。

樹脂・化成品セグメント全体としては、アンモニア工場において隔年の定期修理を実施した影響はあるものの、海外市場の需要回復を受けたナイロンポリマー・カプロラクタムの販売数量増加及び販売価格上昇の影響が大きく、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前中間連結会計期間に比べ229億3千5百万円増の1,441億2千1百万円、連結営業損益は9億6千万円改善し、13億9千7百万円の損失となりました。

機械

成形機事業は、北米において自動車産業向けの製品販売が堅調に推移したことから、増収となりました。

産機事業は、製品の販売が堅調に推移したことから、増収となりました。

製鋼事業は、前連結会計年度よりも定期修理が長期にわたった影響により販売数量が減少したことから、減収となりました。なお本事業については、2024年11月1日付でアイ・シグマ・キャピタル株式会社へ経営権を譲渡しました。

機械セグメント全体としては、特に成形機事業のアフターサービスが好調であることに加え、製品販売が堅調に推移したことから、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前中間連結会計期間に比べ3億8千8百万円増の430億4千1百万円、連結営業利益は8億2千1百万円増の29億7千3百万円となりました。

その他

医薬事業は、自社医薬品の販売が堅調に推移したことから、増収となりました。

電力事業は、セメント関連事業等における電力需要の減少により売電量が減少したことから、減収となりました。

その他セグメント全体としては、電力需要の減少による影響はあったものの、販売会社が堅調に推移したことなどにより、減収増益となりました。

この結果、その他の連結売上高は前中間連結会計期間に比べ2億9千3百万円減の350億3千9百万円、連結営業利益は2億9千万円増の17億4千1百万円となりました。

セメント関連事業（持分法適用関連会社「UBE三菱セメント㈱」）

国内市場、海外（北米）市場ともに、セメントの販売数量は減少したものの、前連結会計年度に実施した販売価格は正が寄与し、セメント関連事業に係る持分法による投資利益は増益となりました。

この結果、同事業に係る持分法による投資利益は前中間連結会計期間に比べ12億2千6百万円増の81億円となりました。

財政状態は次のとおりです。

総資産

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ71億1千8百万円増加し、7,961億5千2百万円となりました。これは現金及び預金や受取手形、売掛金及び契約資産が減少したものの、商品及び製品や有形固定資産が増加したことなどによるものです。

負債

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ160億9千4百万円増加し、3,757億7千3百万円となりました。これは流動負債のその他が減少したものの、有利子負債が増加したことなどによるものです。

純資産

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ89億7千6百万円減少し、4,203億7千9百万円となりました。これは親会社株主に帰属する中間純利益が剰余金の配当を下回ったため利益剰余金が減少したことや、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が減少したことなどによるものです。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.7ポイント減少し、50.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は63億9百万円（前中間連結会計期間に比べ171億2千2百万円の減少）となりました。これは税金等調整前中間純利益、減価償却費、運転資金の増減等から法人税等の支払額を控除した結果となります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は331億1千万円（前中間連結会計期間に比べ155億1百万円の増加）となりました。これは設備投資による支出等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は191億9千7百万円（前中間連結会計期間は91億4千8百万円の支出）となりました。これは有利子負債の増減による収入が増加したことなどによるものです。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、現金及び現金同等物に係る換算差額を含め、前連結会計年度末に比べ73億6百万円減の285億5千3百万円となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、49億6百万円です。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は以下のとおりです。

技術援助契約

契約会社名	相手先	契約締結年月日	契約内容	有効期間
U B E 株式会社 (当社)	鄂尔多斯市双欣化学工业有限责任公司	2024年9月6日	DMC（ジメチルカーボネート）の製造技術に関するライセンス契約	契約発効日から20年間

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	330,000,000
計	330,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	106,200,107	106,200,107	株式会社東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	106,200,107	106,200,107	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行される株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	106,200,107	-	58,434	-	35,637

(5)【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	17,969,300	18.51
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 1	東京都中央区晴海1丁目8番12号	6,894,160	7.10
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都中央区八重洲2丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,000,000	2.06
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 50501 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	1,605,708	1.65
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂 インターシティAIR)	1,600,009	1.65
株式会社山口銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号 (東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂 インターシティAIR)	1,548,264	1.59
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,538,855	1.58
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	1,384,845	1.43
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	1,300,566	1.34
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	1,237,409	1.27
計	-	37,079,116	38.19

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち17,848,200株、株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式のうち6,865,260株は信託業務に係る株式です。

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから2024年7月12日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者3社が2024年7月8日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、株式会社三菱UFJ銀行を除いた各保有者については、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	945,000	0.89
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,207,550	2.08
MUFGセキュリティーズEMEA (MUFG Securities EMEA plc)	Ropemaker Place, 25 Ropemaker Street, London EC2Y 9AJ, United Kingdom	519,000	0.49
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋1丁目9番1号	1,692,700	1.59
計	-	5,364,250	5.05

3. 三井住友信託銀行株式会社から2024年8月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者2社が2024年7月31日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	117,500	0.11
三井住友トラスト・アセットマネジメン ト株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	3,188,300	3.00
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	2,659,800	2.50
計	-	5,965,600	5.62

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,101,000	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,670,500	966,705	同上
単元未満株式	普通株式 428,607	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	106,200,107	-	-
総株主の議決権	-	966,705	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権14個)含まれています。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
U B E 株式会社	山口県宇部市大字小串 1978番96号	9,100,900	-	9,100,900	8.57
株式会社木村製作所	兵庫県加古郡稲美町六分 一字百丁歩1362番66号	100	-	100	0.00
計	-	9,101,000	-	9,101,000	8.57

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

(注) 前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間において、執行役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,359	29,965
受取手形、売掛金及び契約資産	107,778	98,546
商品及び製品	58,017	64,637
仕掛品	29,503	30,435
原材料及び貯蔵品	46,428	48,138
その他	17,668	15,120
貸倒引当金	75	132
流動資産合計	295,678	286,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	51,705	50,858
機械装置及び運搬具（純額）	92,501	91,564
土地	37,243	37,227
その他（純額）	40,709	53,128
有形固定資産合計	222,158	232,777
無形固定資産		
のれん	1,448	1,334
その他	7,121	9,801
無形固定資産合計	8,569	11,135
投資その他の資産		
投資有価証券	223,923	225,662
その他	38,826	39,951
貸倒引当金	275	217
投資その他の資産合計	262,474	265,396
固定資産合計	493,201	509,308
繰延資産	155	135
資産合計	789,034	796,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,068	60,435
短期借入金	63,370	69,007
コマーシャル・ペーパー	-	8,998
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	4,154	2,886
賞与引当金	5,141	5,235
その他の引当金	954	809
その他	52,534	42,747
流動負債合計	198,221	190,117
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	75,572	96,518
引当金	3,204	1,062
退職給付に係る負債	7,289	7,401
資産除去債務	1,224	1,230
その他	14,169	19,445
固定負債合計	161,458	185,656
負債合計	359,679	375,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	40,370	40,381
利益剰余金	276,409	271,388
自己株式	21,598	21,538
株主資本合計	353,616	348,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,885	7,109
繰延ヘッジ損益	64	49
為替換算調整勘定	39,418	37,241
退職給付に係る調整累計額	6,706	6,166
その他の包括利益累計額合計	55,073	50,467
新株予約権	62	59
非支配株主持分	20,604	21,187
純資産合計	429,355	420,379
負債純資産合計	789,034	796,152

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	218,079	243,039
売上原価	180,014	201,960
売上総利益	38,065	41,079
販売費及び一般管理費	1 32,844	1 35,030
営業利益	5,221	6,049
営業外収益		
受取利息	124	373
受取配当金	499	285
受取賃貸料	427	419
持分法による投資利益	5,941	-
為替差益	1,200	-
その他	377	472
営業外収益合計	8,568	1,549
営業外費用		
支払利息	477	636
賃貸費用	280	245
持分法による投資損失	-	1,412
為替差損	-	1,349
その他	1,729	2,057
営業外費用合計	2,486	5,699
経常利益	11,303	1,899
特別利益		
固定資産売却益	30	330
投資有価証券売却益	136	90
関係会社清算益	-	311
特別利益合計	166	731
特別損失		
固定資産処分損	572	577
減損損失	122	21
投資有価証券評価損	1	16
特別損失合計	695	614
税金等調整前中間純利益	10,774	2,016
法人税等	1,938	1,403
中間純利益	8,836	613
非支配株主に帰属する中間純利益 又は非支配株主に帰属する中間純損失 ()	183	295
親会社株主に帰属する中間純利益	9,019	318

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	8,836	613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,775	1,054
繰延ヘッジ損益	39	11
為替換算調整勘定	7,374	1,795
退職給付に係る調整額	40	384
持分法適用会社に対する持分相当額	6,842	3,938
その他の包括利益合計	16,070	3,592
中間包括利益	24,906	2,979
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	24,336	4,288
非支配株主に係る中間包括利益	570	1,309

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,774	2,016
減価償却費	12,964	13,595
減損損失	122	21
のれん償却額	8	125
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	2
受取利息及び受取配当金	623	658
支払利息	477	636
持分法による投資損益(は益)	5,941	1,412
固定資産売却損益(は益)	30	302
売上債権の増減額(は増加)	11,861	9,464
棚卸資産の増減額(は増加)	489	8,729
仕入債務の増減額(は減少)	11,564	3,127
その他	5,337	6,971
小計	22,907	7,484
利息及び配当金の受取額	2,164	2,037
利息の支払額	484	601
法人税等の支払額	1,156	2,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,431	6,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	14,297	31,838
有形固定資産の売却による収入	141	477
投資有価証券の取得による支出	26	1
投資有価証券の売却による収入	253	166
関係会社株式の取得による支出	1,073	193
短期貸付金の増減額(は増加)	2,660	801
その他	53	920
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,609	33,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,400	7,339
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	8,000	8,998
長期借入れによる収入	12	30,381
長期借入金の返済による支出	9,652	11,116
社債の償還による支出	-	10,000
自己株式の取得による支出	3	4
配当金の支払額	4,353	5,324
非支配株主への配当金の支払額	448	726
その他	304	351
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,148	19,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,116	298
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,210	7,306
現金及び現金同等物の期首残高	30,703	35,859
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 28,493	1 28,553

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(中間連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務残高

従業員及び連結会社以外の会社の、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

(債務保証)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
MUアイオニックソリューションズ㈱	511 百万円	283 百万円
従業員(住宅資金)	1	0
LOTTE UBE SYNTHETIC RUBBER SDN. BHD.	5,279	-
計	5,791	283

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
販売運賃諸掛	5,722 百万円	6,324 百万円
貸倒引当金繰入額	14	16
給料手当	6,159	6,666
賞与引当金繰入額	1,497	1,552
役員退職慰労引当金繰入額	31	28
退職給付費用	345	9

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	29,001 百万円	29,965 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	508	1,412
現金及び現金同等物	28,493	28,553

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,367	45	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月6日 取締役会	普通株式	4,853	50	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,339	55	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月7日 取締役会	普通株式	5,340	55	2024年9月30日	2024年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機能品	樹脂・化成品	機械	その他	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	23,421	115,072	42,454	37,132	218,079	-	218,079
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,844	6,114	199	1,800	12,357	12,357	-
計	31,265	121,186	42,653	35,332	230,436	12,357	218,079
セグメント利益又は 損失() (営業利 益又は損失())	5,650	2,357	2,152	1,451	6,896	1,675	5,221

(注1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,675百万円には、セグメント間取引消去 79百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,596百万円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機能品	樹脂・化成品	機械	その他	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	24,386	135,807	42,759	40,087	243,039	-	243,039
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,291	8,314	282	5,048	10,839	10,839	-
計	31,677	144,121	43,041	35,039	253,878	10,839	243,039
セグメント利益又は 損失() (営業利 益又は損失())	4,960	1,397	2,973	1,741	8,277	2,228	6,049

(注1) セグメント利益又は損失()の調整額 2,228百万円には、セグメント間取引消去 266百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,962百万円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、連結子会社であるUBE America Inc.及びUBE CORPORATION AMERICA INC.

につきましては、従来「その他」に含めていましたが、当該子会社の業務管理区分を見直し、「樹脂・化成品」に含めて記載する方法に変更しています。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを開示しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主たる市場地域別に分解した収益の情報は以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	機能品	樹脂・化成品	機械	その他	
日本	17,504	49,909	27,155	19,345	113,913
アジア	5,792	30,747	10,568	10,592	57,699
ヨーロッパ	6	20,606	26	5,325	25,963
その他	119	13,810	4,705	1,739	20,373
顧客との契約から生じる収益	23,421	115,072	42,454	37,001	217,948
その他の収益	-	-	-	131	131
外部顧客への売上高	23,421	115,072	42,454	37,132	218,079

当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	機能品	樹脂・化成品	機械	その他	
日本	17,757	48,359	26,609	18,665	111,390
アジア	6,243	43,949	8,659	13,451	72,302
ヨーロッパ	39	25,234	35	6,660	31,968
その他	347	18,265	7,456	1,174	27,242
顧客との契約から生じる収益	24,386	135,807	42,759	39,950	242,902
その他の収益	-	-	-	137	137
外部顧客への売上高	24,386	135,807	42,759	40,087	243,039

(注) 当中間連結会計期間より、連結子会社であるUBE America Inc.及びUBE CORPORATION AMERICA INC.につきましては、従来「その他」に含めていましたが、当該子会社の業務管理区分を見直し、「樹脂・化成品」に含めて記載する方法に変更しています。なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の区分方法により作成したものを開示しています。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	92円93銭	3円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	9,019	318
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	9,019	318
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,052	97,083
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	92円89銭	3円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	44	38
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、2024年10月3日開催の取締役会において、LANXESS Deutschland GmbH(本社:ドイツ、CEO:Matthias Zachert、以下「LANXESS社」)のウレタンシステムズ事業(以下「対象事業」)を営む子会社の全株式を取得し、子会社化(以下「本件買収」)することを決議し、LANXESS社と株式譲渡契約(以下「本件契約」)を締結しました。なお本件取引は、関係規制当局の承認取得及びその他関係法令上の手続完了後に実施することを予定しています。

1. 株式取得の目的

当社は、スペシャリティ化学の成長と地球環境への貢献を両輪とする成長を目指し、スペシャリティ事業への積極的な投資による事業拡大と、アンモニア・カプロラクタムチェーンを始めとするベーシック事業の縮小・再構築に取り組み、グループとしての事業構造転換を進めています。

スペシャリティ事業の一つであるC1ケミカルチェーンは、米国を重点市場と位置付け、北米ルイジアナ州にDMC・EMC(ジメチルカーボネート・エチルメチルカーボネート)の新プラントを現在、建設中です。さらに、その川下であるPCD(ポリカーボネートジオール)及びPUD(ポリウレタンディスパージョン)についても積極的な拡大を進めています。本件は、PCD及びPUDの川下・周辺領域に当たる、高機能ウレタン樹脂事業を取得するものです。

対象事業は熱硬化性ウレタンエラストマー用の高機能ウレタン樹脂のトップメーカーの一つです。70年以上の実績の中で培った、高い専門知識と用途開発のノウハウ、強固な顧客基盤を強みとし、最大拠点である北米を中核としたグローバルでの製造・開発拠点から、顧客のニーズに応えるカスタムメイドのソリューションを提供しています。特に半導体産業等の高い性能が求められるハイエンド用途で強みを持ちます。

当社は、対象事業が有するウレタン樹脂に関する技術力・ノウハウ、グローバルでの人財・製造拠点、顧客との強固なパートナーシップ・販売ネットワーク等の強固な事業基盤の獲得により、当社PCD・PUD事業を更に拡大させ、高機能ウレタン樹脂市場におけるプレゼンス強化を図ります。

2. 取得対象子会社の概要

本件買収では対象事業を構成する直接出資の子会社9社（間接出資含め11社）の全株式を取得します。

(1)対象事業	LANXESS社のウレタン関連製品（熱硬化性ウレタンエラストマー用プレポリマー等）の製造・販売に関する事業
(2)事業拠点	所在地 [米州]工場：3ヶ所（米・ノースカロライナ州、米・ニュージャージー州、伯・サンパウロ州）、テクニカルセンター：1ヶ所（米・コネチカット州） [欧州]工場：1ヶ所（英・ランカシャー州）、テクニカルセンター：1ヶ所（伊・ラツィオ州） [中国]工場：1ヶ所（南通）、テクニカルセンター：1ヶ所（上海） その他、米州、欧州、アジア太平洋に開発・販売・サービス等の拠点あり。
(3)売上構成	市場：米州60%、欧州20%、アジア20% 製品：熱硬化性ウレタンエラストマー用プレポリマー75%、その他25%
(4)従業員数	約400名（米州200名、欧州100名、アジア100名）
(5)対象事業の経営成績	売上高：265百万ユーロ（2024年12月期見込） EBITDA：50百万ユーロ（2024年12月期見込）

対象事業を構成する子会社の概要は以下のとおりですが、本件買収の決議日現在、下記の子会社の一部においては、本取得対象外の事業も営んでいます。これらの事業については、本件買収の完了に先立ち、LANXESS社によって分離（カープアウト）される予定です。

LANXESS Solutions Australia Pty Ltd

(1) 名称	LANXESS Solutions Australia Pty Ltd	
(2) 所在地	Unit 1, 2D Factory Street Granville NSW 2142, Australia	
(3) 代表者の役職・氏名	Jianwen Shen, Director and Secretary Grant Richard Wakefield, Director, President & CEO	
(4) 資本金	3,420,100 オーストラリアドル	
(5) 設立年月日	2014年6月18日	
(6) 大株主及び持株比率	LANXESS Pty. Ltd. (100%)	
(7) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	記載すべき該当事項はありません。
	人的関係	記載すべき該当事項はありません。
	取引関係	LANXESS社グループと一部取引があります。

Sistemas de Uretanos do Brasil Ltda.

(1) 名称	Sistemas de Uretanos do Brasil Ltda.	
(2) 所在地	Avenida Maria Coelho de Aguiar, No. 215, bloco B, 2nd floor, Suite Porto Feliz, Jardim São Luís, City of São Paulo, State of São Paulo ZIP Code 05804-900, Brasil	
(3) 代表者の役職・氏名	Eliane Siviero de Freitas, Chief Executive Officer Hans Jurgen Claassen, Chief Financial Officer	
(4) 資本金	2,500,000.00 レアル	
(5) 設立年月日	2024年4月16日	
(6) 大株主及び持株比率	Urethane Systems USA LLC. (100%)	
(7) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	記載すべき該当事項はありません。
	人的関係	記載すべき該当事項はありません。
	取引関係	LANXESS社グループと一部取引があります。

Urethane Systems Canada Ltd.

(1) 名称	Urethane Systems Canada Ltd.	
(2) 所在地	1625 Grafton Street, Nova Centre, South Tower, Halifax, Nova Scotia, B3J 0E8, Canada	
(3) 代表者の役職・氏名	Elizabeth Harrison, Director	
(4) 資本金	1.00 カナダドル	
(5) 設立年月日	2024年6月11日	
(6) 大株主及び持株比率	LANXESS Canada Co./Cie. (100%)	
(7) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	記載すべき該当事項はありません。
	人的関係	記載すべき該当事項はありません。
	取引関係	LANXESS社グループと一部取引があります。

Chemtura China Holding Co., Ltd.

(1) 名称	Chemtura China Holding Co., Ltd.	
(2) 所在地	Room S10-1817, 18th Floor, China Fortune Tower No. 1568 Century Avenue, China (Shanghai) Pilot Free Trade Zone, 200122 Shanghai, China	
(3) 代表者の役職・氏名	Yanlei LI, Chairman of the Board of Directors and General Manager Hugh Xu, Director Zhenglei Zhang, Director	
(4) 資本金	70百万米ドル	
(5) 設立年月日	2012年3月8日	
(6) 大株主及び持株比率	LANXESS Hong Kong Limited (100%)	
(7) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	記載すべき該当事項はありません。
	人的関係	記載すべき該当事項はありません。
	取引関係	LANXESS社グループと一部取引があります。

LANXESS Advanced Materials (Nantong) Co., Ltd.

(1) 名称	LANXESS Advanced Materials (Nantong) Co., Ltd.	
(2) 所在地	#97 Jianghai Road, Nantong Economic Technology Development Area, 226017 Nantong, Jiangsu, China	
(3) 代表者の役職・氏名	Dominik Risse, Chairman of the Board of Directors Zhenglei Zhang, Director Yanlei Li, Member of the Board of Directors Jing Wang, Chief Executive Officer	
(4) 資本金	466,288,300元	
(5) 設立年月日	2011年12月15日	
(6) 大株主及び持株比率	LANXESS Chemical (China) Co., Ltd. (100%)	
(7) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	記載すべき該当事項はありません。
	人的関係	記載すべき該当事項はありません。
	取引関係	LANXESS社グループと一部取引があります。

Elfte LXS GmbH

(1) 名称	Elfte LXS GmbH	
(2) 所在地	Kennedyplatz 1, 50569 Cologne, Germany	
(3) 代表者の役職・氏名	Dominik Risse, Managing Director Dr. Stephan Deutsch, Managing Director	
(4) 資本金	25,000ユーロ	
(5) 設立年月日	2024年5月5日	
(6) 大株主及び持株比率	LANXESS Deutschland GmbH (100%)	
(7) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	記載すべき該当事項はありません。
	人的関係	記載すべき該当事項はありません。
	取引関係	LANXESS社グループと一部取引があります。

LANXESS SOLUTIONS INDIA PRIVATE LIMITED

(1) 名称	LANXESS SOLUTIONS INDIA PRIVATE LIMITED	
(2) 所在地	LANXESS House, Plot no A162-A164 Road No 27, Wagle Estate, MIDC, Thane 40064, Maharashtra, India	
(3) 代表者の役職・氏名	Balaram Khot, Director Namitesh Roy Choudhury, Managing Director	
(4) 資本金	500,000インド・ルピー	
(5) 設立年月日	2012年11月22日	
(6) 大株主及び持株比率	LANXESS India Private Limited (100%)	
(7) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	記載すべき該当事項はありません。
	人的関係	記載すべき該当事項はありません。
	取引関係	LANXESS社グループと一部取引があります。

Lanxess Solutions Italy S.r.l.

(1) 名称	LANXESS Solutions Italy S.r.l.	
(2) 所在地	Via Pico della Mirandola 8, 04013, Latina Scalo, Italy	
(3) 代表者の役職・氏名	Vincenzo Trabace, Chairman & President of the Board of Directors & Managing Director Dr. Hermann-Jens Womelsdorf, Member of the Board of Directors	
(4) 資本金	20百万ユーロ	
(5) 設立年月日	1999年7月5日	
(6) 大株主及び持株比率	LANXESS S.r.l. (100%)	
(7) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	記載すべき該当事項はありません。
	人的関係	記載すべき該当事項はありません。
	取引関係	LANXESS社グループと一部取引があります。

LANXESS Sales Netherlands B.V.

(1) 名称	LANXESS Sales Netherlands B.V.	
(2) 所在地	Groot Egtenrayseweg 23, 5928 PA Venlo, the Netherlands	
(3) 代表者の役職・氏名	Johan (Hans) Evert Wierbosch, Director Karel Antonie van der Wijngaart, Director	
(4) 資本金	50,000ユーロ	
(5) 設立年月日	2012年11月13日	
(6) 大株主及び持株比率	LANXESS Belgium NV (100%)	
(7) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	記載すべき該当事項はありません。
	人的関係	記載すべき該当事項はありません。
	取引関係	LANXESS社グループと一部取引があります。

LANXESS Urethanes UK LTD

(1) 名称	LANXESS Urethanes UK LTD	
(2) 所在地	Paragon Works, Baxenden Nr Accrington, Lancs., BB5 2SL, U.K.	
(3) 代表者の役職・氏名	Steven Thompson, Director, Managing Director Anthony John Risino, Director	
(4) 資本金	1.8百万スターリング・ポンド	
(5) 設立年月日	1917年5月24日	
(6) 大株主及び持株比率	LANXESS Solutions UK Ltd (100%)	
(7) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	記載すべき該当事項はありません。
	人的関係	記載すべき該当事項はありません。
	取引関係	LANXESS社グループと一部取引があります。

Urethane Systems USA LLC

(1) 名称	Urethane Systems USA LLC	
(2) 所在地	251 Little Falls Drive, 19808 Wilmington, Delaware USA	

(3) 代表者の役職・氏名	Frederique van Baarle, Director, President & CEO of LANXESS Corporation Simon Berheide, Director, Vice President & CFO of LANXESS Corporation	
(4) 資本金	1,000米ドル	
(5) 設立年月日	2024年1月18日	
(6) 大株主及び持株比率	LANXESS Corporation (100%)	
(7) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	記載すべき該当事項はありません。
	人的関係	記載すべき該当事項はありません。
	取引関係	LANXESS社グループと一部取引があります。

3. 取得価額

取得価額（参考値） 約460百万ユーロ（約736億円）

（注）1. 取得価額（参考値）は、対象事業の企業価値ベースです。実際の取得価額は株式譲渡契約に定める価格調整を実施した金額となる予定です。

2. アドバイザリー費用等の手数料は、必要各国の手続きに係る費用等が未確定のため含まれていません。

3. 1ユーロ160円としています。

4. 株式取得の時期

2025年前半（予定）

5. 支払資金の調達及び支払方法

自己資金及び有利子負債調達により充当する予定です。

2【その他】

(1) 剰余金の配当

2024年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・5,340百万円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・55円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・2024年12月3日

(注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 訴訟

2008年5月以降、建設作業等従事者及びその遺族らが国及びウベボード(株)(当社連結子会社)を含む建材メーカー40社余に対して、建設現場で使用されていた石綿含有建材の石綿粉じんを吸引して石綿関連疾患に罹患したとして、連帯して損害を賠償するように求めて訴えを順次提起していますが、これまでの判決において、ウベボード(株)に対する請求はいずれも棄却されました。現在、全国の裁判所に17件の訴訟が係属中で、その請求額は最大で72億円です。

(注) 上記の請求額は、ウベボード(株)を被告とする訴えの請求額を合計したもので、国及び他の建材メーカーと連帯して請求を受けているものです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

U B E 株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩 野 茂 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 檜 崎 律 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 爲 我 井 願 矩

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているU B E 株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、U B E 株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の期中レビュー手續を実施する。期中レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRL データは期中レビューの対象には含まれていません。